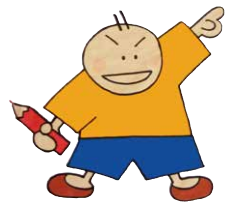
発行日　2021.7.25

生活者ネットニュース



■発行：多摩・生活者ネットワーク　■発行責任者：原田恭子　■連絡先：〒 206-0014 多摩市乞田 1227-1-112 番地
■ TEL:042-376-5758　■ FAX:042-376-8854　■ホームページ　http://www.tama-net.jp/　■ E-mail :office@tama-net.jp
152 号

21年都議会議員選挙結果に何を見出すか
～女性の進出が生み出すもの

6月25日告示、7月4日の都議会議員選挙。コロナと戦いながら、梅雨の合間に問うた五輪の是非、自分たちの政策を訴えながら戦い抜いた9日間。今回の都議会議員選挙は過去最多の77人の女性候補者が挑戦した。結果、女性最多の41人の都議会議員が誕生、前回36人を大きく上回った。

女性の格差地位向上を目指して

今から25年前の1995年、北京で開かれた国連の第4回世界女性会議（北京女性会議）は、女性の地位向上のため、貧困からの脱却、教育等の女性政策の推進を全面に掲げています。日本からは約5000人が参加。この中には東京・生活者ネットワークのメンバーもいました。ジェンダー格差の解消と地位向上の願いを、世界から集まった数万の女性と共有しました。

その後各国の女性施策は進みました。各国で女性議員を増やすための優遇措置クオータ制*が導入され始めたのです。また、アメリカでは地方政治で活躍した人材を中央に出す仕組みとして、女性候補だけに特化して政治資金を提供する草の根のPAC（政治行動委員会）が、多くの女性議員を誕生させています。残念ながら日本にはそのような仕組みは生まれませんでした。

1995年国連世界女性会議で、テント内でのワークショップ。

人権が守られてこそ先進国

6月23日「夫婦別姓を認めない民法や戸籍法の規定は憲法に反する」と事実婚の夫婦が訴えた家事審判の特別抗告審の決定は、2015年判決から6年経過してもなお「合憲」でした。同姓でないと婚姻を法的に認めないというおかしな判決です。国際的にも夫婦同姓制は先進国では日本くらいと言われています。また、LGBTに関する差別防止法の整備が行われていないのもG7（先進7か国）の中で日本だけ。皇位継承順位を議論する有識者会議も、現在の行為継承順位を変更しない決定を6月16日に確認しています。日本は本当に先進国なのでしょうか。

一方、東京都では石原都知事の下、性教育も大幅に後退しました。一人の右翼的な都議の発言で七尾養護学校で行われていた先進的な性教育は立ち消え、その余波は東京だけでなく全国に及んでいます。お互いの人権を認め合うことはすべての政策の根底にあるべきです。

一握りの資本家に翻弄される世界からの脱却

今まで大企業は安い労働力を求めて途上国に進出していますが、必ずしもその国を豊かにしていません。世界中で経済格差は広がる一方です。この状況が足踏みした今、変えていかなければ持続可能な世界は実現しません。それは温暖化対策とも重なります。限りある資源を、民主的に公平に分け合うルールづくりが求められるのです。

女性が決定に参加する社会とは

女性の政治参加をすすめることは、あらゆる政策の立案・形成・決定・評価の過程にジェンダーの視点を組み入れることを意味します。今まで男性が多い社会が築き上げてきた価値観を女性の視点で見直すことで、これまでの競争的で利益追求型の搾取的な社会構造を、持続可能で多様性のある、より平等民主的な共生型社会へ組み替えていく可能性が見えてきます。このことが国際的に共有された先にこそ、地球が守られていくのです。

持続可能で真に豊かな社会を目指して

生活者ネットワークは今回の都議会議員選挙で3人の候補者を立てて戦いました。残念ながら現状維持の一議席に留まりましたが、これからも「誰もが生きやすい社会を目指して」多くの皆さんと連携しながら活動を続けていきます。皆さんの参加をお待ちしています。

＊クオータ制：議員候補者の一定数を、女性と定める制度。

当選した都議会議員：国立・国分寺選挙区の岩永やす代(左)と前都議の山内れい子(右)。生活者ネットワークのルール「3期でローテーション」を成功させた。

ありの眼

コロナウイルスのワクチン接種について

私は多摩市の訪問介護事業者のホームヘルパー（訪問介護員）をしています。ようやくワクチンを高齢者も打つことができるようになり、利用者さんから2回目が終わりほっとしましたという声が聞かれます。

なぜホームヘルパーは優先順位が低いのかと疑問に思います。利用者と1対1ということもあり、クラスターが発生しにくいという理由なのかもしれませんが、耳が遠い、体が弱い、片マヒがあるなど、ケアが必要な方たちに、接近せざるを得ません。ヘルパーが感染させてしまうリスクは大きいのです。

またヘルパーの家族が熱を出したとなると、PCRの結果が出るまで仕事を休まなければなりません。人手不足の中で代わりが誰でもいいというわけにはいかず、シフトを組み替えて一回でも入ったことのある人に行ってもらいます。朝、熱を計りマスク、手袋、手洗い、うがいなどの感染防止対策もしてケアをしていますが、目に見えないウイルスとの戦いなので不安です。

6月の末にやっと市より優先枠として2日間の設定がありましたが、ケアと重なってしまい数人の希望者にとどまりました。

早くコロナが終息しますように！

K．N．（貝取在住）

6月議会一般質問より

市議会議員 **岸田めぐみ**

子どものいのち、地球の未来に安全な学校給食を

本年5月、農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

２０５０年までに有機農業用地の面積を、現状の０・５％から25％に拡大する考えは評価しますが、ゲノム編集作物やＲＮＡ農薬による生産性と持続性の向上には不安が拭えません。成長期にある子どもたちの学校給食の安全性確保の視点で質問しました

■表示義務のないゲノム食品

都の調査によると、ゲノム編集食品の安全性に対し、不安に思う人は26％おり、７割を超える保護者は学校給食に「安全な食材を利用してほしい」と答えています。教育委員会も給食の第一義は安心・安全であり、ゲノム編集食品を使わない立場であること。また遺伝子組み換え食品や農薬に配慮する立場から、多摩市学校給食食材物資取扱要項の中で規格を決めているという答弁がありました。

またＳＤＧｓという持続可能でよりよい世界を目指す国際目標を取り組んでいる今、学校給食での今より積極的な環境配慮を求め、石けんでの洗浄や東京産の食材調達を進めることについても質問しました。

■コロナ禍で子どもを守る

コロナ禍で、十分な食事を摂れていない子どもが増えている事が明らかになっています。小学生がいる母子家庭に「子どものことで気がかりなこと」について尋ねたところ、多い時には11％が「体重が減った」と答えています。

教育委員会ではコロナ禍で経済状況が変わり、中には困っている家庭もあると認識しており、学校で子どもの様子をしっかりと観察し、状況に応じて福祉部門と連携しながら対応していきたいと答弁がありました。しかし家庭の中は外から見えづらいので、身近な所に子どもでも必要な時に食に繋がれる仕組みも必要です。

市議会議員 **岩崎みなこ**

子どもの権利保障の視点からヤングケアラーの支援を

ヤングケアラーについては、４年前の一般質問で取り上げました。当時からすると、埼玉県にケアラー支援条例ができるなど、認識が定着してきたといえます。国も今年1月、厚労省・文科省合同で、初めての実態調査を行いましたが、中学2年生5・7％。およそ17人に1人、1日平均4時間という衝撃的な結果を報道も大きく取り上げました。

■実態が見えにくい状況

市は、『多摩市在宅介護実態調査』の結果から、「主な介護者の年齢が20歳未満は０・６％と把握している」と、今回初めて明らかにしました。同時に市長も教育委員会も、「今回の国の調査の数字は多摩市も例外ではないと受け止め、新たに市として調査をするより、個人を特定し現場・支援メニューを持つ健康福祉部と連携し支援したい」との答弁でした。

大きな問題は、本人がヤングケアラーであることの認識をもてていないため、特定しにくいことや、自分が辛いことを相談していいと思えない、誰に相談すればいいかわからない、自分がやらないと家族が困るなどから我慢したり、不登校になったりしていることです。

■想像を超える負担感

ヤングケアラーの子どもたちは、年齢に相応しくない程の負担を強いられ、同世代から孤立し、勉強、クラブ活動、就活、就職などに影響を及ぼしています。教員は、現場で子どもの特定が可能な存在ですが、抱え込まず、子どもの権利の視点で市の担当に繋げるべきです。

多摩市は子ども・若者の権利を保障する条例が検討委員会の答申を受け、市民の意見を聴く段階に入ります。ヤングケアラーに必要な支援をともに考え、子ども若者の権利の保障につなげなければなりません。

ワクチン顛末記　Ｓ市の場合

90歳の母、80歳の叔父をつれてワクチン接種。

大都市であるにも関わらず集団接種会場は2か所。基本的にかかりつけ医での接種を奨励しているからだ。接種券に同封されてきた医療機関のリストには母のかかりつけ医は載っていない。仕方なくリストをみながら近くの病院に電話するが、断られ、週に一度の申し込みに電話をするが全く通じず。娘の私が東京からインターネットで申し込み、2回目でなんとか取れた。

さて、接種当日。会場（ホテル）までタクシーで。もちろん、地下鉄に乗ればもう少し早いのだが、高齢者2人つれての電車移動で疲れさせないようにとの思いやり。会場につくと、あちこちへと移動。足の悪い高齢者には辛い。エレベーターに乗り会場へ。そこでも長蛇の列。問診票のチェック、先生の診断、やっと注射。打った後は、15分ほど様子を見る。なんともなければ2回目の予約を取って終了。スタッフのみなさんはとても親切だけど、流れ作業で高齢者だけで行っても大丈夫なのかと不安になる。私と同じように付き添いが付いているから密なのよね。出口では10%引きのレストランお食事券が。そりゃ、疲れたからもちろん食べて帰ります。

おかげさまで2人とも何も異常が出ず、どっちの腕にしたっけ？などと。次の日は朝から畑で農作業。あきれた。

Y.T（豊ヶ丘在住）

学校のプール、無くなるってよ。

岸田めぐみ

小学生のはしゃぐ声は夏の風物詩だったが、気温が高すぎてもう聞けない。

地球温暖化の影響で、日本の年平均気温は世界と比べ2倍近くの上昇率になっています。その影響は子どもたちの学校生活にも及び、従来の屋外プールでの指導を計画通りに行う事が難しくなっています。また少子化の中、運営や施設管理などのコスト面での課題もあります。神奈川県海老名市では、２０１１年度までに19の小中学校のプールを全廃し、市営の屋内プール4ヶ所に徒歩やバスで移動をして、授業を行っているそうです。多摩市でも学校のプール施設の管理等の見直しが行われ、本年度より小学校4校において試行が始まりました。内容としては学校のプールではなく、近隣の公営や民間が経営している屋内温水プールを活用し、専門の指導者による水泳の実技指導が行われます。子ども教育常任委員会で視察に行きましたが、学校の先生は水着着用で子どもたちの安全をプールサイドから見守りながら評価等を行い、子どもたちは水に慣れる～ビート板を使いバタ足をするなど、泳力レベルごとに10程のグループに分けて授業を受けていました。

多摩市では来年度実施する校数を増やし検証を行い、２０２４年度より、受け入れ可能な学校は屋内温水プールでの授業に切り替えていく予定です。実施にあたっては子どもの状況を見ながら慎重に進めてもらいたいものです。

今さら聞けない!? ごみの出し方クイズ♪

お取り寄せしたらの発泡スチロール箱がたくさん。どう出す？

答は　細かくしてプラごみ。またはエコプラザ多摩に持ち込みもOKだそうです。資源になるので、きれいにしてから！！